

安心

1 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進

子育てに係る経済的負担の軽減、悩みや不安の相談体制の強化、男性の子育て参画の推進など、社会全体で子育てを支える環境の整備や、児童虐待の未然防止、ひとり親家庭や障がい児へのきめ細かな支援、母子保健や小児医療提供体制の整備などを進めます。

- 子育て満足度日本一の実現をめざします。

2 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

高齢者の豊かな知識や経験を生かした子育てやボランティア等の地域活動の促進、スポーツ・文化・学習の機会の確保等による生きがいづくりや、住み慣れた地域で安心して生活を送れるための地域包括ケアシステムの構築などを進めます。

- 認知症サポーターの倍増（4万人）をめざします。

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

居宅サービスの充実やグループホーム等の住まいの場の確保など、障がい者が身近な地域で安心して自立した生活が送れるようになる取り組みや、雇用の場の拡大や職場定着への支援、工賃の引き上げ等による福祉的就労の充実などを進めます。

- 障がい者雇用率全国1位をめざします。

4 医療の充実と健康づくりの推進

医師や看護師など医療従事者の育成確保、へき地医療や救急・災害医療体制の強化など、医療を必要とする人に対する安心で質の高い医療サービスの充実や、生涯にわたり健康で自立して暮らせるための生活習慣病対策や介護予防、自殺対策などを進めます。

- 健康寿命 男性78.3歳、女性81.4歳をめざします。

5 恵まれた環境の未来への継承

大分の恵み豊かな自然環境を守り、美しく快適な県土づくりにつながる環境保全の取り組みやリサイクル等の資源循環の取り組み、二酸化炭素の吸収源対策、環境教育の推進、県民総参加による「ごみゼロおおいた作戦」を進めます。

- ごみゼロ行動参加者数年間40万人をめざします。

6 安全・安心な暮らしの確立

地域住民との協働による犯罪に強い地域社会の形成、県民総ぐるみの安全で快適な交通社会の実現、食に関する適切な情報提供等による食の安全・安心の確保、消費生活の安心や生活衛生の向上、食育を通じた人づくり・地域づくりなどを進めます。

- 刑法犯認知件数年間8,000件以下をめざします。

7 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

人権尊重の意識を醸成する教育・啓発等の実施による一人ひとりが尊重される社会の確立、家庭・地域・職場等における社会制度や慣行の見直し等による男女共同参画社会の実現などを進めます。

- 児童生徒の体験的参加型学習の受講率100%をめざします。

8 地域の底力の向上

コミュニティバスの運行など、住民ニーズにきめ細かく対応する取り組みへの支援や、地域での見守り・支え合い活動の促進、小規模集落における生活水の確保、生活関連道路の整備、集落外の人材も取り込んだ地域の活性化などを進めます。

- 小地域ネットワーク組織設置自治会2,870団体をめざします。

9 危機管理の強化

地震、津波、台風等の自然災害に備え、自主防災組織の育成強化、防災教育・訓練の実施、災害時の要援護者対策、防災対策事業など減災社会づくりの推進や、新型インフルエンザ等の感染症や口蹄疫等の伝染病の発生予防とまん延防止体制の整備などを進めます。

- 自主防災組織活動実施率100%をめざします。

活力

1 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興

農林水産業における生産の低コスト化・効率化や付加価値を高めるブランド化の推進、中核となる担い手の確保・育成、地域資源を活用した6次産業化の促進など、総合的に構造改革を進めます。

- ・農林水産業の産出額年間2,100億円をめざします。

2 活力を創造する商工業等の振興

ものづくり産業における産業集積の深化と地場企業の体質強化、医療機器関連産業やエネルギー関連産業など成長が見込まれる産業の振興、中小企業支援体制の整備、産業を支える人材の育成や雇用の場の確保、意欲的な商店街・商業者への支援などを進めます。

- ・企業誘致（H23～H27）100件をめざします。

3 ツーリズムの展開

自然、温泉、歴史、文化、産業、グルメ等のすぐれた地域資源の戦略的な売り込みや、観光客ニーズに適合する旅行商品の開発、観光ボランティアガイドの育成、九州新幹線等を活用した広域観光ルートの形成などを進めます。

- ・県内宿泊者年間520万人をめざします。

4 元気あふれる地域づくりの推進

旧町村地域や過疎地域の活力の維持・向上に向け、持続可能なコミュニティビジネスの立ち上げから定着までの支援等の地域活性化策や、地域づくりの核となる人材の育成・確保などを進めます。

- ・旧町村・過疎地域振興のための事業63件をめざします。

5 海外戦略の推進

アジアの発展を大きなビジネスチャンスとしてとらえ、グローバルなものづくり拠点の構築や海外市場の開拓等によるアジアの活力の取り込みや、留学生の能力を発揮できる仕組みづくり等によるアジアの人材の取り込みなどを進めます。

- ・海外展開企業100社をめざします。

発展

1 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

学校・家庭・地域の連携による知・徳・体の調和のとれた子どもの育成や、幼児教育・特別支援教育の充実、いじめ・不登校対策の強化、生涯を通じた学びを支える環境づくり、社会への適応が困難な青少年等に対するサポート体制の整備などを進めます。

- ・小・中学生の九州トップレベルの学力をめざします。

2 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

すぐれた芸術文化の鑑賞機会提供や文化活動の促進、次代の担い手づくり、県民の感性や創造性を高め、文化を核とした地域力を高める美術館の整備、文化財・伝統文化の保存と活用、身近な地域で誰もが自分のレベルでスポーツに親しめる環境づくりなどを進めます。

- ・芸術文化事業等の鑑賞児童生徒数12,000人をめざします。

3 多様な県民活動の推進

NPO・ボランティアの情報発信の支援やネットワークの強化、行政やNPO、企業などの多様な主体が一体となって課題解決に向けて協働する社会づくりなどを進めます。

- ・NPOへの事業委託件数年間120件をめざします。

4 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

産業競争力の基盤となり災害時の緊急輸送路ともなる東九州自動車道をはじめとする広域交通網の整備促進や、地域の生活を支える道づくりの推進、地域公共交通の維持・充実などを進めます。

- ・東九州自動車道（北九州～大分～宮崎間）の平成26年度全線開通をめざします。

5 情報通信基盤の整備とIT化の推進

超高速ブロードバンドサービスの提供地域や携帯電話通話エリアの拡大等による情報通信基盤の地域間格差の是正や、電子自治体の構築、県民生活における情報活用能力の向上を図る取り組みなどを進めます。

- ・ブロードバンド世帯普及率70%をめざします。

6 分権時代への対応

地域特性に応じた行政サービスを住民に身近な地方自治体が担えるよう自治能力を高め、分権確立に向けた行政体制の整備を進めます。

- ・市町村への事務移譲数296件（累計）をめざします。